

## 大軍拡と読売新聞

26日のレポートで、岸田政権に大軍拡にお墨付きをあたえた「国力としての防衛力の有識者会議」メンバーに、読売新聞グループ本社代表取締役社長の山口寿一氏が名を連ねていることを紹介した。現役トップがメンバーの読売新聞はどのような論調なのか、記事をチェックしてみた。

17日社説は、「国力を結集し防衛体制強めよ 反撃能力で抑止効果を高めたい」と、安保3文書改定を論じている。改定の評価に関わる点を紹介する。

これまでの安全保障政策と、防衛費の水準を大きく見直す歴史的な改定だ。政府は、脅威を見据え、新たな計画を着実に実行する必要がある。

脅威の高まりを受けて、安全保障政策を全面的に見直し、防衛力を強化するのは妥当だ。

硬直的な政府全体の予算配分を改め、防衛費を大幅に拡充することは、国を守る意志を内外に示したと言えるだろう。

国家安全保障戦略は、反撃能力を行使する要件について、14年に集団的自衛権の限定行使を容認する際に決めた「武力行使の3要件」を満たすことを前提にした。3要件とは、憲法に則った専守防衛の方針に基づき、「日本に対する武力攻撃が発生し、他に適当な手段がない場合、必要最小限度の実力を行使する」という規定だ。反撃能力は、国際法が禁じる先制攻撃にも当たらない。

首相が防衛力の強化を決断したことは評価したいが、決定までの手続きには稚拙さも目立った。首相は今年に入り、防衛予算を5年間で43兆円にすると表明した。ただ、どのような経費を積み上げたのかは不透明だった。

安全保障や防衛予算が、これほど注目されたことはないだろう。政府は、防衛の大切さを国民に理解してもらうため、丁寧な説明に努めてほしい。

1面に村尾新一・政治部長の主張が掲載されている。すこし紹介しておく。今、日本に求められているのは他国から攻め込まれないよう隙を見せず、戦争を回避する備えだ。米国や同志国と連携して可能な限り自力で守る態勢を築いて、「日本を攻撃したら痛い目に遭う」とちゅうちょさせることが必要となる。反撃能力はそのための「伝家の宝刀」といえよう。

反対派は、「周辺国との緊張をあおって軍拡競争を招く」と反撃能力などを批判する。だが、一方的に軍拡を進めて緊張をあおっているのは中朝露の方ではないか。あたかも日本が戦争に積極的に参加するかのようになり、「戦争の足音が聞こえる」といった論調が出始めたのも筋違いだ。

(2022年12月29日)